

統計トピックス No.90

統計からみた我が国の高齢者（65歳以上）

- 「敬老の日」にちなんで -

総務省統計局では、「敬老の日」（9月21日）を迎えるに当たって、統計からみた我が国の高齢者のすがたについて取りまとめました。

要 約

高齢者の人口（人口推計 平成27年9月15日現在）

高齢者人口は3384万人、総人口に占める割合は26.7%と共に過去最高
80歳以上人口が初めて1000万人を超える
日本の高齢者人口の割合は、主要国で最高

高齢者の人口移動（日本人移動者）（住民基本台帳人口移動報告）

東京都や大阪府などで転出超過
高齢者の都道府県間移動率は男性が65～69歳及び90歳以上、女性は80歳以上
で比較的高い傾向

高齢者の就業（労働力調査）

高齢者の就業者数は、11年連続で増加し、681万人と過去最多
就業者総数に占める高齢者の割合は、10.7%と過去最高
日本の高齢者の就業率は、主要国で最高
高齢雇用者の7割超は非正規の職員・従業員
「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多の理由
妻が高齢者の共働き世帯は12年間で2.8倍に増加

高齢者の家計（家計調査、家計消費状況調査）

交際費、保健医療への支出割合が高い高齢無職世帯
健康に気を配り、旅行などの趣味を楽しむ高齢者
高齢者世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2499万円
12年間で5倍に増加した高齢者世帯のネットショッピングの利用
医薬品・健康食品の支出割合が高い高齢者世帯のネットショッピング
高齢者世帯の3割が電子マネーを利用

高齢者の暮らし（全国消費実態調査）

携帯電話の普及率は高齢者世帯の方が高い

高齢者の人口

**高齢者人口は3384万人、総人口に占める割合は26.7%と共に過去最高
80歳以上人口が初めて1000万人を超える**

65歳以上の高齢者(以下「高齢者」といいます。)人口は3384万人(平成27年9月15日現在推計)で、総人口に占める割合は26.7%となっています。前年(3295万人、25.9%)と比べると、89万人、0.8ポイント増と大きく増加しており、人口、割合共に過去最高となりました。

男女別にみると、男性は1462万人(男性人口の23.7%)、女性は1921万人(女性人口の29.5%)と、女性が男性より459万人多くなっています。

人口性比(女性100人に対する男性の数)を年齢3区分別にみると、0~14歳では105.0、15~64歳では101.9と男性が多いのに対し、65歳以上では76.1と女性が多くなっており、また、70歳以上では70.0、75歳以上では63.0、80歳以上では54.0となっています。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2415万人(総人口の19.0%)で、前年と比べ33万人、0.3ポイント増、75歳以上人口は1637万人(同12.9%)で、47万人、0.4ポイント増となりました。また、80歳以上人口は1002万人(同7.9%)で、前年と比べ38万人、0.3ポイント増となり、初めて1000万人を超えました。(表1)

表1 年齢3区分別人口及び割合(平成26年、27年) - 9月15日現在

区分	総人口	0~14歳	15~64歳	65歳以上								
				70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上	90歳以上	95歳以上	100歳以上		
平成27年	人口(万人)											
	男女計	12683	1609	7690	3384	2415	1637	1002	501	184	46	6
	男	6168	824	3881	1462	995	633	351	150	42	8	1
	女	6515	785	3809	1921	1420	1004	650	351	142	38	5
	総人口に占める割合(%)											
	男女計	100.0	12.7	60.6	26.7	19.0	12.9	7.9	3.9	1.5	0.4	0.0
	男	100.0	13.4	62.9	23.7	16.1	10.3	5.7	2.4	0.7	0.1	0.0
	女	100.0	12.0	58.5	29.5	21.8	15.4	10.0	5.4	2.2	0.6	0.1
人口性比	94.7	105.0	101.9	76.1	70.0	63.0	54.0	42.8	29.8	20.6	15.3	
平成26年	人口(万人)											
	男女計	12706	1624	7788	3295	2382	1590	964	477	171	41	6
	男	6179	832	3927	1420	980	612	335	141	38	7	1
	女	6527	792	3861	1875	1402	978	628	336	133	34	5
	総人口に占める割合(%)											
	男女計	100.0	12.8	61.3	25.9	18.7	12.5	7.6	3.8	1.3	0.3	0.0
	男	100.0	13.5	63.6	23.0	15.9	9.9	5.4	2.3	0.6	0.1	0.0
	女	100.0	12.1	59.1	28.7	21.5	15.0	9.6	5.2	2.0	0.5	0.1
人口性比	94.7	105.0	101.7	75.8	69.9	62.5	53.3	41.9	28.7	20.7	15.7	

資料:「人口推計」

) 女性100人に対する男性の数

注) 人口は、万人単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

高齢者の総人口に占める割合をみると、昭和25年(4.9%)以降一貫して上昇が続いており、60年に10%、平成17年に20%を超え、27年は26.7%となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第二次ベビーブーム期(昭和46年~49年)に生まれた世代が65歳以上となる平成52年(2040年)には、36.1%になると見込まれています。(図1、表2)

図1 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成52年）

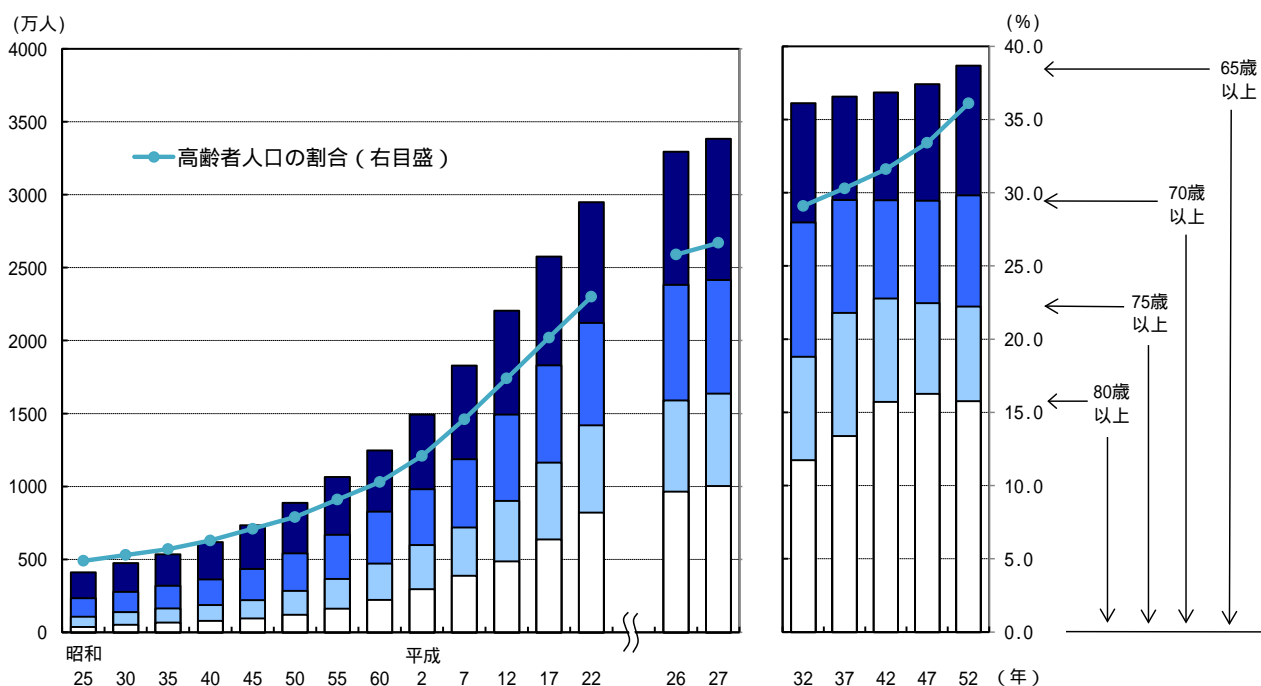


表2 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成52年）

年次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)				総人口に占める割合 (%)			
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上
昭和25年 (1950)	8320	411	234	106	37	4.9	2.8	1.3	0.4
30年 (1955)	8928	475	278	139	51	5.3	3.1	1.6	0.6
35年 (1960)	9342	535	319	163	67	5.7	3.4	1.7	0.7
40年 (1965)	9827	618	362	187	78	6.3	3.7	1.9	0.8
45年 (1970)	10372	733	435	221	95	7.1	4.2	2.1	0.9
50年 (1975)	11194	887	542	284	120	7.9	4.8	2.5	1.1
55年 (1980)	11706	1065	669	366	162	9.1	5.7	3.1	1.4
60年 (1985)	12105	1247	828	471	222	10.3	6.8	3.9	1.8
平成2年 (1990)	12361	1493	981	599	296	12.1	7.9	4.8	2.4
7年 (1995)	12557	1828	1187	718	388	14.6	9.5	5.7	3.1
12年 (2000)	12693	2204	1492	901	486	17.4	11.8	7.1	3.8
17年 (2005)	12777	2576	1830	1164	636	20.2	14.3	9.1	5.0
22年 (2010)	12806	2948	2121	1419	820	23.0	16.6	11.1	6.4
26年 (2014)	12706	3295	2382	1590	964	25.9	18.7	12.5	7.6
27年 (2015)	12683	3384	2415	1637	1002	26.7	19.0	12.9	7.9
平成32年 (2020)	12410	3612	2797	1879	1173	29.1	22.5	15.1	9.4
37年 (2025)	12066	3657	2950	2179	1339	30.3	24.5	18.1	11.1
42年 (2030)	11662	3685	2949	2278	1571	31.6	25.3	19.5	13.5
47年 (2035)	11212	3741	2945	2245	1627	33.4	26.3	20.0	14.5
52年 (2040)	10728	3868	2981	2223	1576	36.1	27.8	20.7	14.7

資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成26年及び27年は「人口推計」

平成32年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

注1）平成26年及び27年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

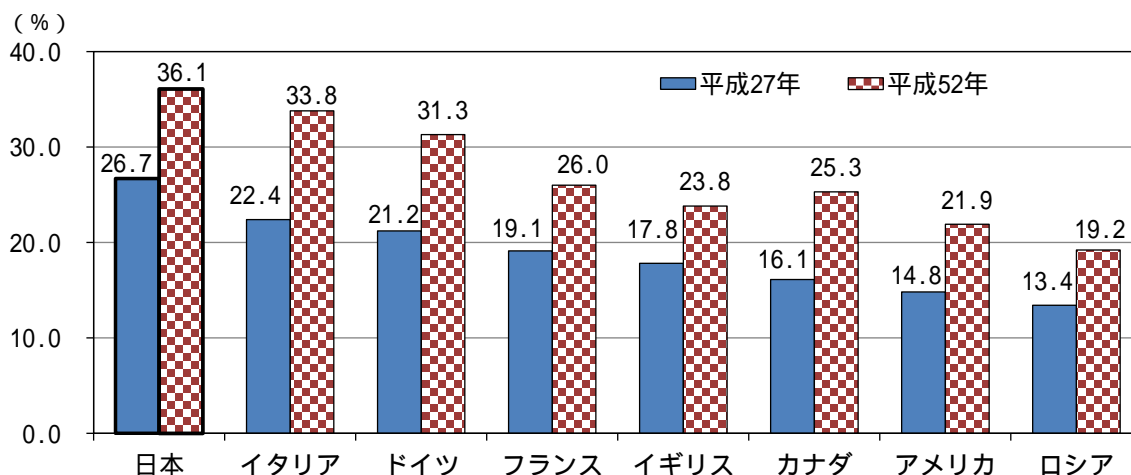
2）国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果

3）昭和45年までは沖縄県を含まない。

日本の高齢者人口の割合は、主要国で最高

主要国の中で高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本（26.7%）が最も高く、次いでイタリア（22.4%）、ドイツ（21.2%）などとなっています。これを平成52年（2040年）の将来推計値でも、日本（36.1%）が最も高く、次いでイタリア（33.8%）、ドイツ（31.3%）などとなっており、我が国の高齢者人口の割合は、主要国の中でも、今後とも高い水準で推移すると推計されています。（図2）

図2 高齢者人口の割合の国際比較（平成27年、52年）



資料：日本の値は、平成27年は「人口推計」、52年は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

他国は、*World Population Prospects: The 2015 Revision* (United Nations) の中位推計値より作成

注) 日本は、平成27年は9月15日現在、52年は10月1日現在

他国は、各年7月1日現在

「人口推計」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>

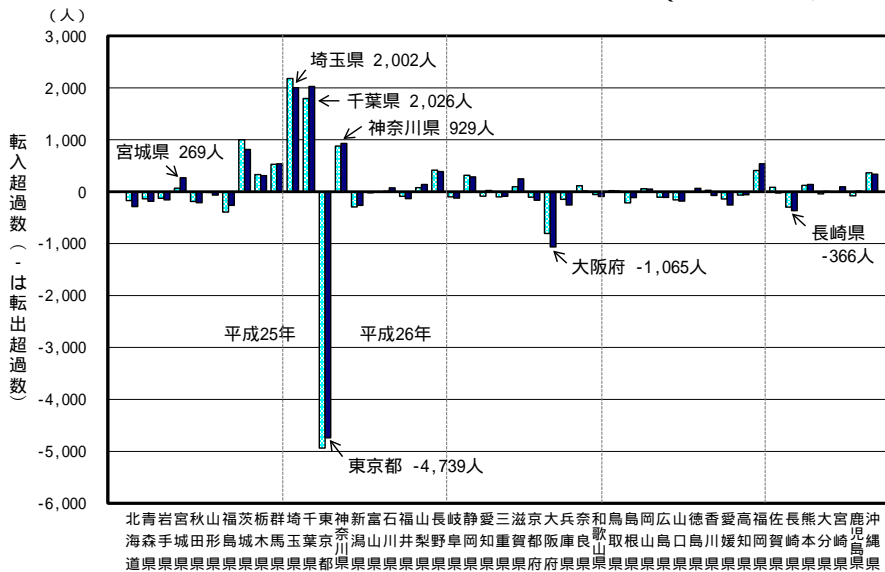
高齢者の人口移動（日本人移動者）

東京都や大阪府などで転出超過

平成26年の高齢者の転出超過数を都道府県別にみると、東京都が4739人と最も多く、次いで大阪府（1065人）長崎県（366人）など24都道府県で転出超過となっています。このうち、東京都の転出超過数は前年に比べ198人の減少となる一方、大阪府は259人の増加となりました。

転入超過数をみると、千葉県が2026人と最も多く、次いで埼玉県（2002人）神奈川県（929人）など23県で転入超過となり、前年に比べ3県の増加となっています。このうち、千葉県の転入超過数は前年に比べ232人、宮城県は201人の増加となりました。（図3）

図3 高齢者の都道府県別転入・転出超過数（平成25年、26年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」

注）転入超過数とは、転入者数から転出者数を差し引いた数。なお、転入超過数がマイナス（-）の場合は転出超過を示す。

高齢者の都道府県間移動率は男性が65～69歳及び90歳以上、女性は80歳以上で比較的高い傾向

平成26年の都道府県間移動者数（都道府県の境界を超えて住所を移した人数）を年齢3区分別にみると、高齢者は10万4852人（都道府県間移動者の総数に占める割合は4.6%）となっています。

高齢者の都道府県間移動率（男女年齢階級別人口に対する移動者数の比率）を5歳階級別にみると、85～89歳が比較的高くなっています。また、男女別にみると、男性は65～69歳及び90歳以上、女性は80歳以上で比較的高い傾向がみられます。（表3）

）「平成26年10月1日現在人口推計」

表3 年齢3区分別都道府県間移動者数及び移動率（平成26年）

	総数 ^{注)}	年齢階級								
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
移動者数(人)										
男女計	2,259,688	254,160	1,900,658	104,852	32,351	20,788	16,273	16,161	12,563	6,716
男	1,258,196	130,069	1,084,120	43,998	17,975	9,821	6,339	4,897	3,479	1,487
女	1,001,492	124,091	816,538	60,854	14,376	10,967	9,934	11,264	9,084	5,229
移動率(%)										
男女計	1.80	1.58	2.49	0.32	0.36	0.26	0.26	0.33	0.41	0.39
男	2.06	1.58	2.81	0.31	0.41	0.27	0.23	0.25	0.34	0.39
女	1.56	1.58	2.16	0.33	0.30	0.26	0.28	0.39	0.45	0.39

資料：「住民基本台帳人口移動報告」

注）総数には年齢不詳を含む。

「住民基本台帳人口移動報告」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>

住民基本台帳人口移動報告

検索

高齢者の就業

**高齢者の就業者数は、11年連続で増加し、681万人と過去最多
就業者総数に占める高齢者の割合は、10.7%と過去最高**

平成26年の高齢者の就業者数は前年と比べ45万人増加し、11年連続の増加で681万人と、過去最多となっています。

また、平成26年の高齢者の就業率は、男性が29.3%、女性が14.3%となっています。このうち、65～69歳の就業率は、男性が50.5%、女性が30.5%といずれも前年より高くなっています。(図4、図5)) 比較可能な昭和43年以降

図4 高齢者の就業者数の推移 (平成元年～26年)

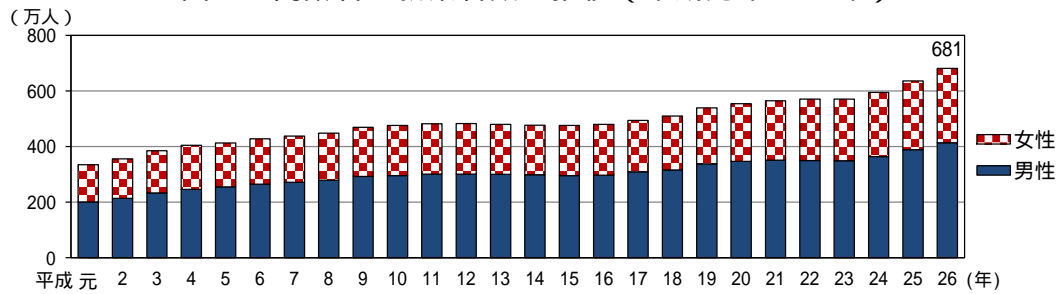
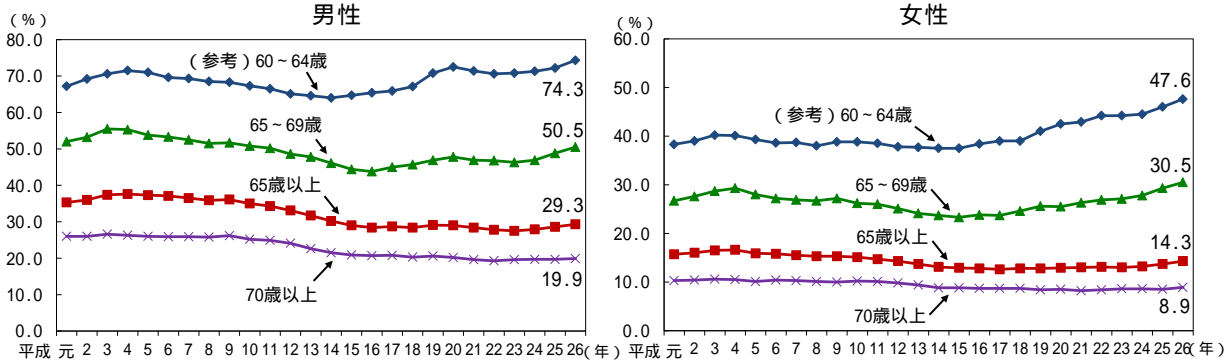


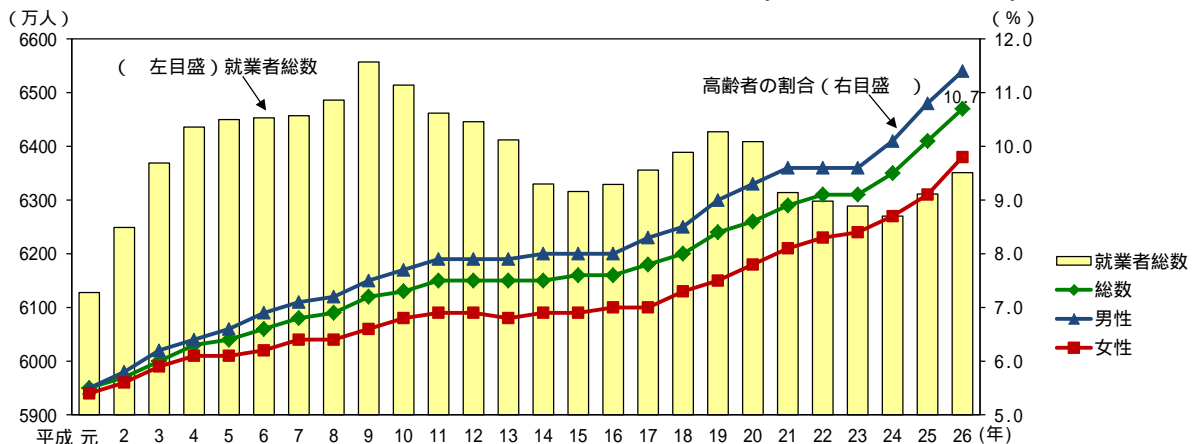
図5 高齢者の就業率の推移 (平成元年～26年)



資料：「労働力調査」(基本集計)
注)平成23年は、補完推計値を使用している。

15歳以上の就業者総数に占める高齢者の割合は10.7%となり、前年に続き過去最高 となっています。(図6)) 比較可能な昭和43年以降

図6 就業者総数に占める高齢者の割合の推移 (平成元年～26年)

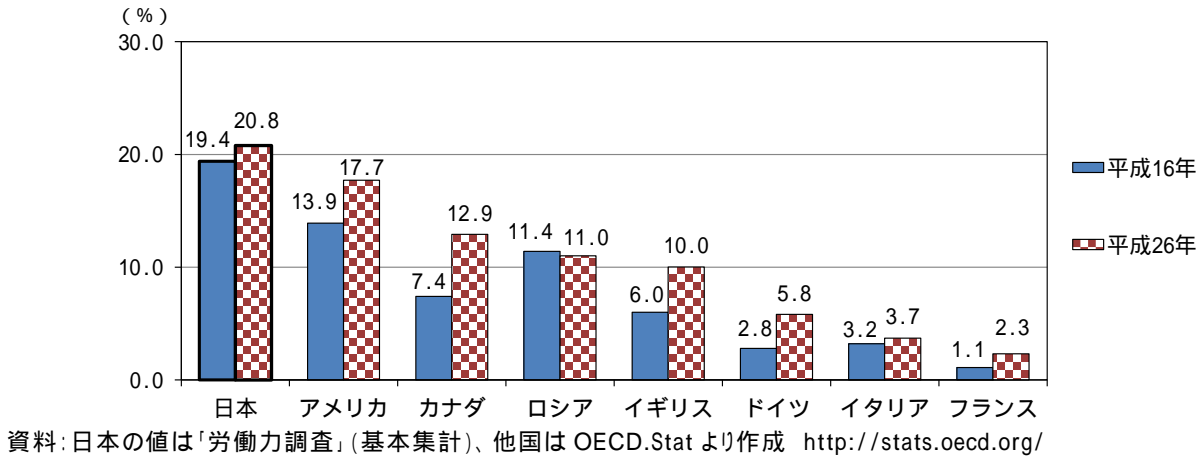


資料：「労働力調査」(基本集計)
注)平成23年は、補完推計値を使用している。

日本の高齢者の就業率は、主要国で最高

主要国における高齢者の就業率は10年前と比べ、カナダは+5.5ポイント、イギリスは+4.0ポイント、アメリカは+3.8ポイントと、ロシアを除き上昇しています。日本は+1.4ポイント上昇し、高齢者の就業率は20.8%となっており、主要国の中で最も高い水準にあります。(図7)

図7 高齢者の就業率の国際比較(平成16年、26年)

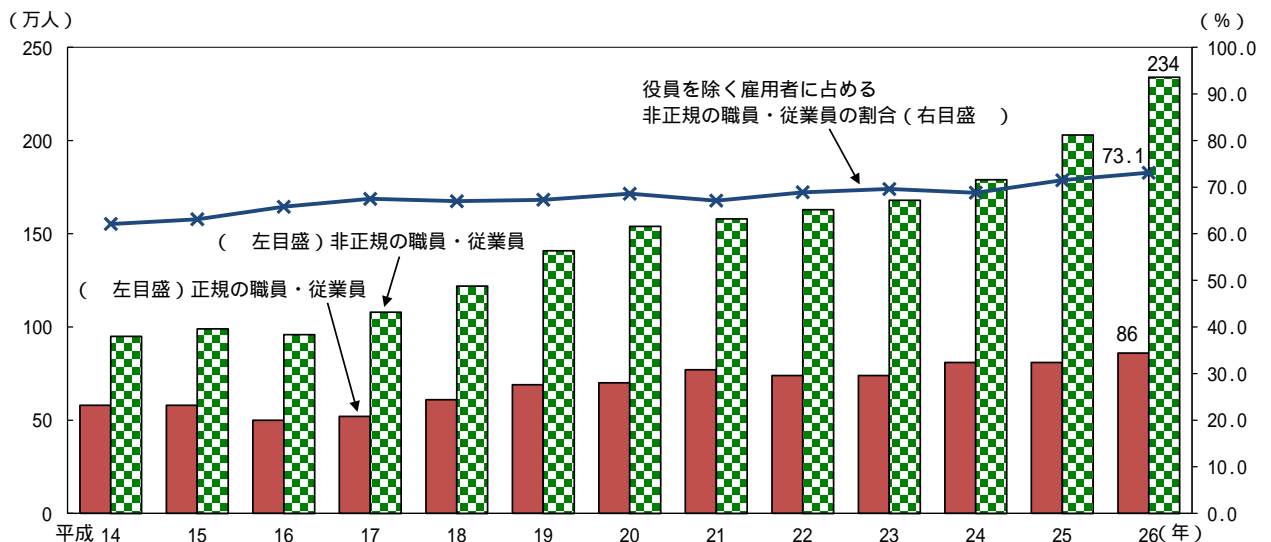


高齢雇用者の7割超は非正規の職員・従業員 「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多の理由

平成26年の就業者のうち、雇用されている者は役員を除いて5240万人であり、うち高齢者(以下「高齢雇用者」といいます。)は、320万人と、役員を除く雇用者全体の6.1%を占めています。

また、雇用されている5240万人について、正規・非正規の別をみると、正規の職員・従業員が3278万人、非正規の職員・従業員が1962万人となっています。このうち、高齢雇用者の非正規の職員・従業員は234万人と、高齢雇用者の73.1%を占めています。(図8)

図8 雇用形態別高齢雇用者数及び非正規の職員・従業員の占める割合の推移(平成14年~26年)

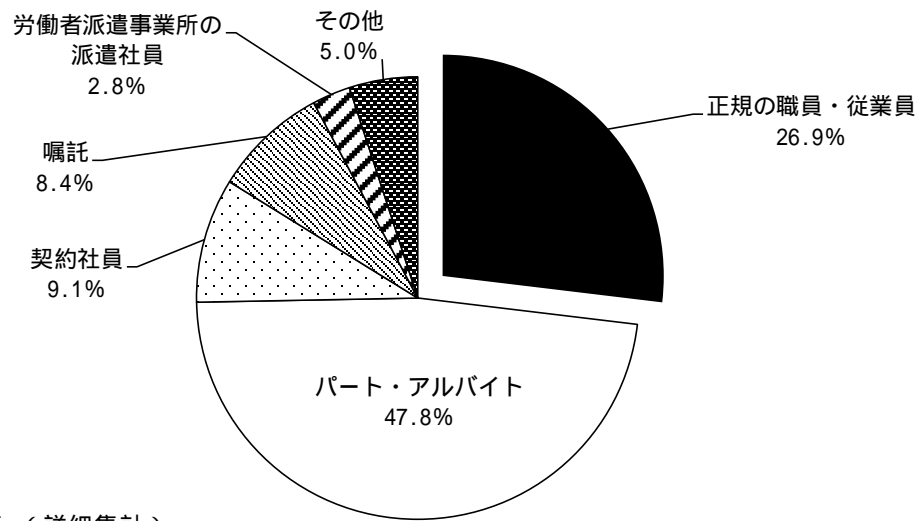


資料:「労働力調査」(詳細集計)

注)平成23年は、補完推計値を使用している。

高齢雇用者について雇用形態別の内訳をみると、パート・アルバイトが47.8%と最も高く、次いで正規の職員・従業員が26.9%、契約社員が9.1%などとなっています。(図9)

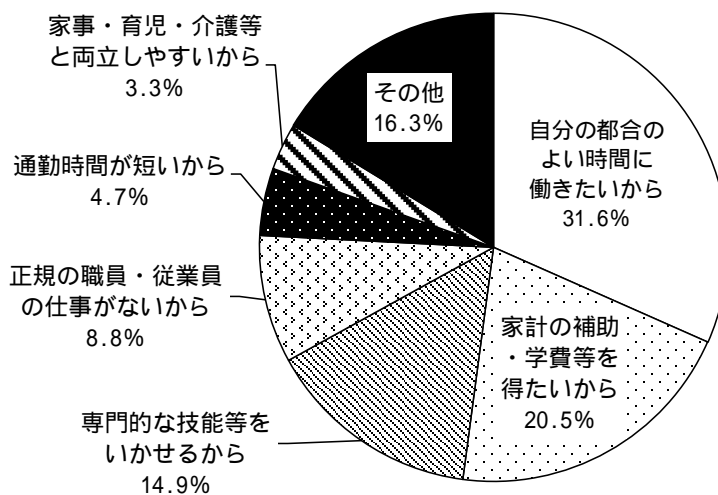
図9 役員を除く高齢雇用者の雇用形態別内訳(平成26年)



資料:「労働力調査」(詳細集計)

雇用形態が非正規の職員・従業員の高齢雇用者について、現在の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が31.6%と最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」が20.5%、「専門的な技能等をいかせるから」が14.9%などとなっています。(図10)

図10 非正規の職員・従業員の高齢雇用者が現在の雇用形態について主な理由別内訳(平成26年)



資料:「労働力調査」(詳細集計)

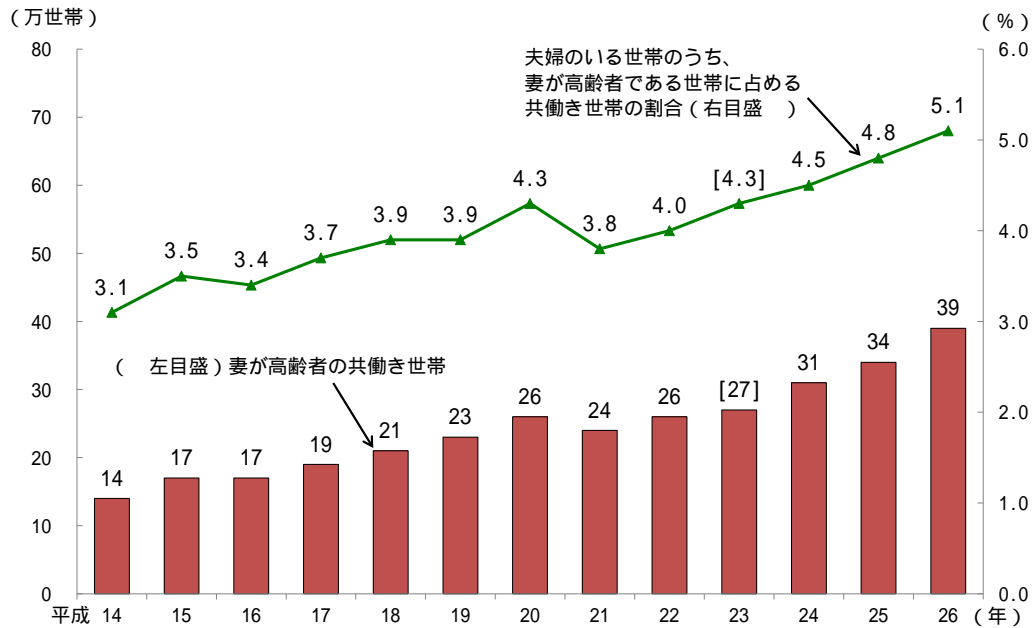
注1) 割合は内訳の合計に占めるものである。また、表示単位に四捨五入してあるので、内訳比率の計は必ずしも100%にならない。

2) 雇用者は「役員」と「役員を除く雇用者」に分けられる。また、「役員を除く雇用者」については、雇用形態を勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「その他」に分けており、「正規の職員・従業員」以外を「非正規の職員・従業員」としている。

妻が高齢者の共働き世帯は12年間で2.8倍に増加

女性の就業増加などに伴い、妻が高齢者の共働き世帯が増加しています。平成26年における夫と妻の双方が非農林業雇用者で、かつ、妻が高齢者である世帯は39万世帯と、平成14年に比べ2.8倍に増加しました。また、夫婦のいる世帯のうち、妻が高齢者である世帯に占める共働き世帯の割合は5.1%と、平成14年に比べ2.0ポイント上昇しました。(図11)

図11 妻が高齢者の共働き世帯の推移(平成14年～26年)



資料:「労働力調査」(詳細集計)

注)平成23年の[]内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果を使用している。

「労働力調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

労働力調査

検索

高齢者の家計

交際費、保健医療への支出割合が高い高齢無職世帯

平成26年における二人以上の世帯の世帯主が高齢者の世帯（以下「高齢者世帯」といいます。）のうち、その大半を占める無職世帯（以下「高齢無職世帯」といいます。）について、消費支出の費目別の構成比を二人以上の世帯の平均と比較すると、「保健医療」が1.39倍と最も高くなっており、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。次いで「光熱・水道」の1.16倍、「食料」及び「家具・家事用品」の1.11倍の順で高くなっています。

「その他の消費支出」の内訳をみると、「交際費」が1.36倍と高くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与などが多くなっています。

一方、世帯主が65歳未満の勤労者世帯では、「教育」が1.58倍、「交通・通信」が1.17倍などとなっています。（図12、表4）

）「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答用金品及び接待用支出並びに職場、地域などにおける諸会費及び負担費。なお、「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

図12 消費支出の構成比（二人以上の世帯平均に対する倍率）
（平成26年：二人以上の世帯）

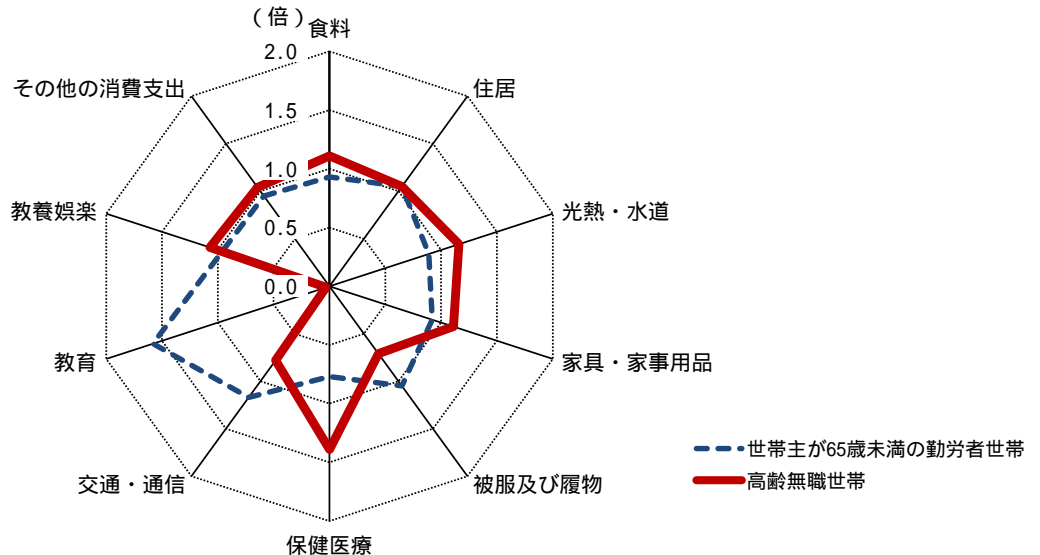


表4 消費支出の内訳及び構成比（平成26年：二人以上の世帯）

	1世帯当たり1か月間の支出金額（円）			消費支出の内訳構成比				
	平均	うち 世帯主が 65歳未満の 勤労者世帯	うち 高齢 無職世帯	平均 構成比（％）	うち 世帯主が65歳未満の 勤労者世帯		うち 高齢無職世帯	
					構成比（％）	平均に対する 倍率(倍)	構成比（％）	平均に対する 倍率(倍)
消費支出	291,194	319,705	242,234	100.0	100.0	-	100.0	-
食料	69,926	71,189	64,576	24.0	22.3	0.93	26.7	1.11
住居	17,919	20,641	15,673	6.2	6.5	1.05	6.5	1.05
光熱・水道	23,799	23,401	22,978	8.2	7.3	0.89	9.5	1.16
家具・家事用品	10,633	10,869	9,830	3.7	3.4	0.92	4.1	1.11
被服及び履物	11,983	13,895	7,084	4.1	4.3	1.05	2.9	0.71
保健医療	12,838	11,029	14,893	4.4	3.4	0.77	6.1	1.39
交通・通信	41,912	54,036	27,476	14.4	16.9	1.17	11.3	0.78
教育	10,936	19,259	303	3.8	6.0	1.58	0.1	0.03
教養娯楽	28,942	30,504	25,577	9.9	9.5	0.96	10.6	1.07
その他の消費支出	62,305	64,881	53,844	21.4	20.3	0.95	22.2	1.04
うち交際費	22,335	17,873	25,358	7.7	5.6	0.73	10.5	1.36

資料：「家計調査」（家計収支編）

注）金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

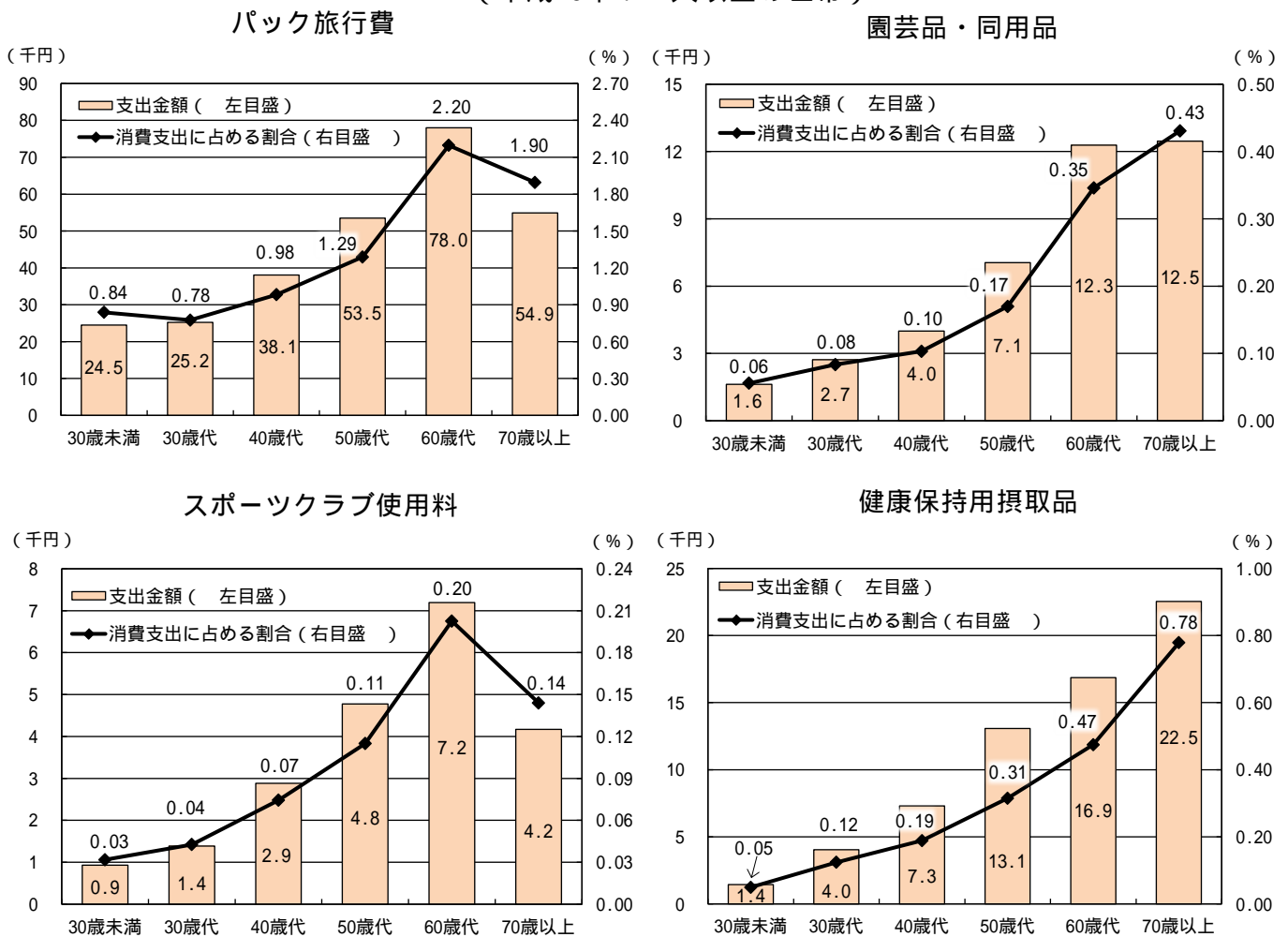
健康に気を配り、旅行などの趣味を楽しむ高齢者

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に国内旅行や海外旅行などの「パック旅行費」の支出金額をみると、最も多いのは世帯主の年齢が60歳代の世帯で、次いで70歳以上の世帯となっています。最も多い60歳代の世帯の支出金額は、最も少ない30歳未満の世帯と比べ3.2倍になっています。「園芸品・同用品」は最も多いのが70歳以上の世帯で、次いで60歳代の世帯となっています。

「スポーツクラブ使用料」やサプリメントなどの「健康保持用摂取品」についてみると、「スポーツクラブ使用料」は60歳代、「健康保持用摂取品」は70歳以上の世帯で最も多くなっています。(図13)

このように、運動やサプリメントなどにより健康管理に気を配りながら、旅行やガーデニングなどの趣味を楽しむ高齢者のすがたが見てとれます。

図13 世帯主の年齢階級別1世帯当たり年間の支出金額及び消費支出に占める割合
(平成26年：二人以上の世帯)



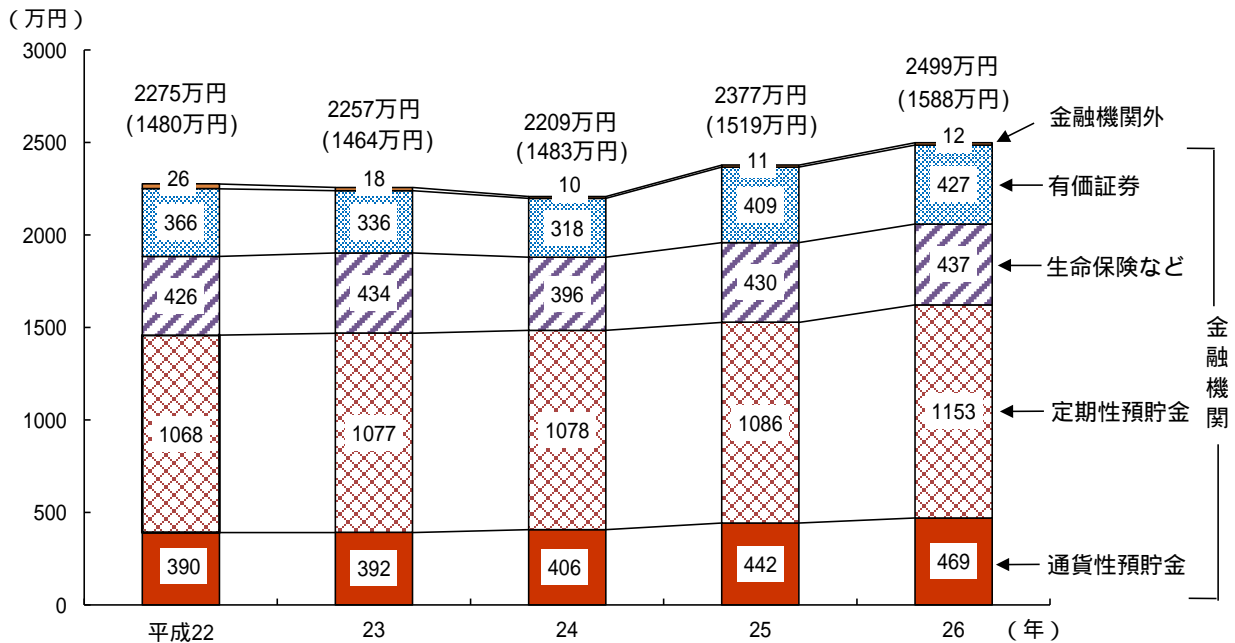
資料：「家計調査」(家計収支編)

高齢者世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2499万円

二人以上の世帯のうち高齢者世帯の貯蓄現在高をみると、平成26年は1世帯当たり2499万円となりました。貯蓄現在高は平成25年、26年と2年連続で増加しており、24年に比べると有価証券が大きく増加しています。

なお、1世帯当たり平均の貯蓄現在高は貯蓄額の高い世帯によって引き上げられます。そこで、貯蓄額の低い世帯から高い世帯へ順番に並べた際にちょうど中央に位置する世帯の値（中央値）をみると、平成26年は1588万円となっています。（図14）

図14 高齢者世帯の貯蓄現在高の推移（平成22年～26年：二人以上の世帯）



資料：「家計調査」（貯蓄・負債編）

注1）（ ）内の数値は、中央値

注2）中央値は、貯蓄現在高階級別の世帯分布から推計したものであり、貯蓄現在高が「0」の世帯も含めたものである。

「家計調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

家計調査

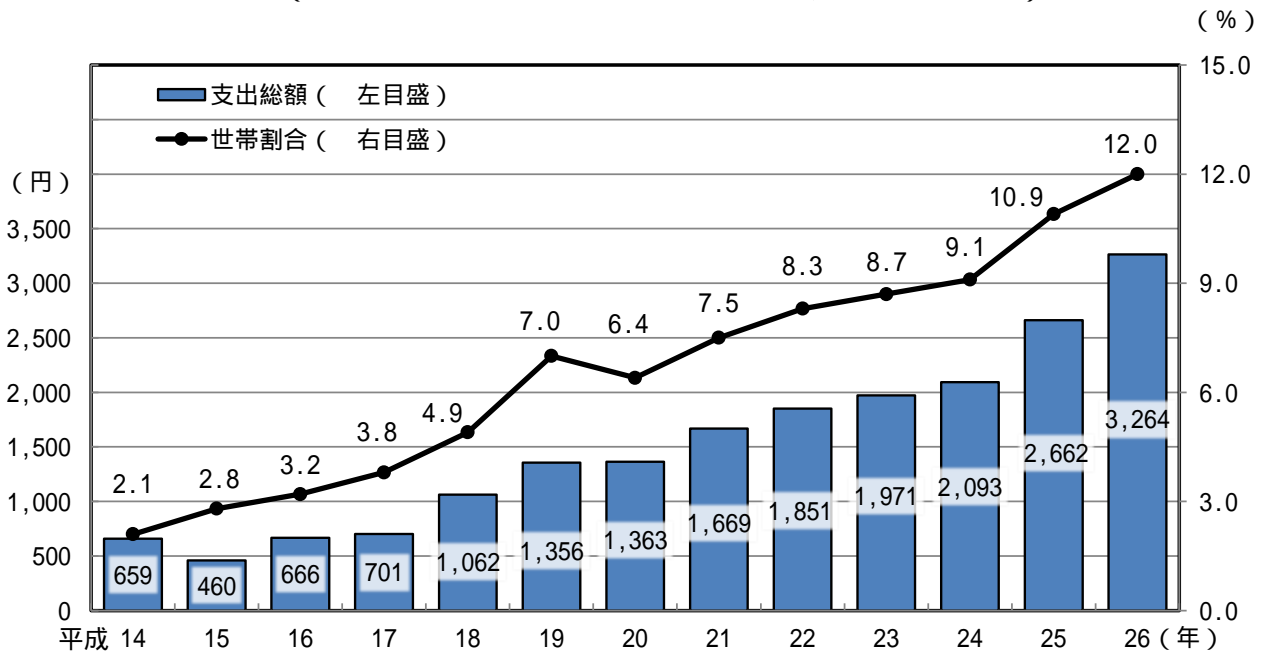
検索

12年間で5倍に増加した高齢者世帯のネットショッピングの利用

二人以上の世帯のうち高齢者世帯について、1世帯当たり1か月間のネットショッピングでの支出総額の推移をみると、平成26年は3,264円となり、調査を開始した14年（659円）からの12年間で5.0倍に増加しています。

また、ネットショッピングを利用した世帯割合をみると、平成26年は12.0%となり、14年（2.1%）からの12年間で5.7倍に上昇しています。若い世代の利用が多いと思われがちなネットショッピングですが、高齢者でも利用が増えていることがうかがえます。（図15）

図15 1世帯当たり1か月間のネットショッピングの支出総額及び
ネットショッピングを利用した世帯割合の推移
（平成14年～26年：二人以上の世帯のうち高齢者世帯）



資料：「家計消費状況調査」

注1)本文中では、「インターネットを利用しての商品・サービスの購入」のことを「ネットショッピング」と表記している。

2)「1世帯当たり1か月間のネットショッピングの支出総額」とは世帯主が高齢者の世帯についてネットショッピングでの支出の1か月間の総額を、世帯主が高齢者の世帯数（ネットショッピングを利用しなかった世帯も含む。）で除したものである。

医薬品・健康食品の支出割合が高い高齢者世帯のネットショッピング

二人以上の世帯のうち高齢者世帯について、平成27年1-6月期のネットショッピングで購入した品目・サービスの構成比をみると、「旅行関係費」が23.4%と最も高く、次いで「食料」の16.7%の順で高くなっています。実店舗よりも購入可能な商品・サービスの種類が多く比較も容易で、店頭販売よりも安価で購入できるというネットショッピングの特性を活用している様子が見てとれます。(表5)

また、ネットショッピングで購入した品目・サービスの構成比を、世帯主が65歳未満の世帯と比較をすると、「医薬品・健康食品」が1.67倍と最も高くなっており、次いで「保険」の1.44倍、「食料品」の1.21倍、「贈答品」の1.19倍、「旅行関係費」の1.16倍の順で高くなっています。(表5、図16)

このように、ネットショッピングを活用して、食事・サプリメントや保険などで健康管理に気を配り、旅行や友人・子供世帯と交流しつつ楽しんで暮らしている高齢者のすがたが見てとれます。

表5 ネットショッピングで購入した品目・サービス別支出金額及び構成比
(平成27年1-6月期平均：二人以上の世帯)

	支出金額(円)		構成比(%)		世帯主が65歳未満の世帯に対する倍率(倍) /
	世帯主が65歳未満の世帯	高齢者世帯	世帯主が65歳未満の世帯	高齢者世帯	
ネットショッピング合計	11,503	4,786	100.0	100.0	
贈答品	419	208	3.6	4.3	1.19
自宅用	11,085	4,578	96.4	95.7	0.99
食料	1,586	801	13.8	16.7	1.21
家電・家具	1,210	392	10.5	8.2	0.78
衣類・履物	1,367	401	11.9	8.4	0.71
医薬品・健康食品	452	310	3.9	6.5	1.67
教養関係費	1,246	427	10.8	8.9	0.82
旅行関係費	2,324	1,120	20.2	23.4	1.16
保険	556	332	4.8	6.9	1.44
その他	2,344	795	20.4	16.6	0.81

資料：「家計消費状況調査」

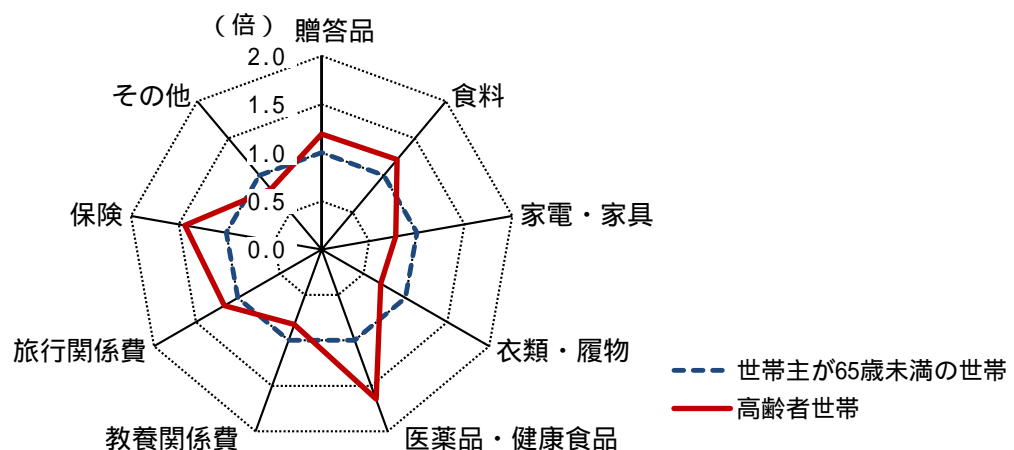
注1) 金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

2) 教養関係費は、書籍、音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト、デジタルコンテンツ(電子書籍、ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど)及びチケットを合計している。

旅行関係費は、宿泊料、運賃及びパック旅行費を合計している。

3) 家計消費状況調査では、平成27年1月調査分からネットショッピングの内訳を調査しており、1-6月期平均結果は、1月～6月の各月の結果を単純平均して算出している。

図16 ネットショッピングで購入した品目・サービス別支出金額の構成比
(世帯主が65歳未満の世帯に対する倍率)
(平成27年1-6月期平均：二人以上の世帯)

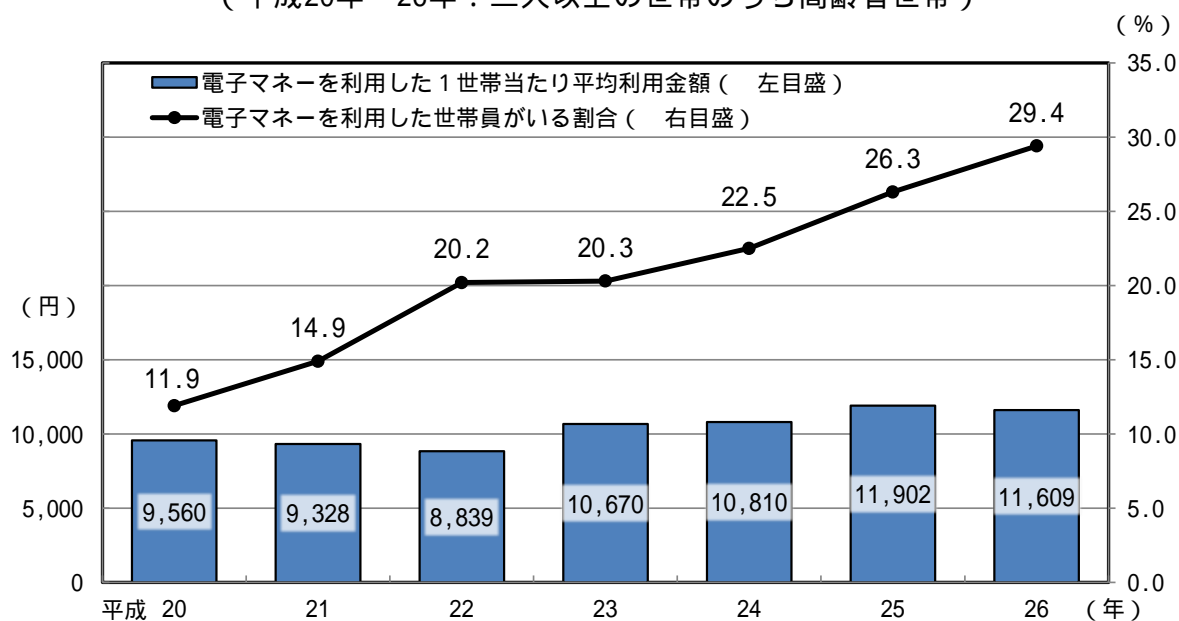


高齢者世帯の3割が電子マネーを利用

二人以上の世帯のうち高齢者世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合の推移をみると、平成26年は29.4%となり、20年(11.9%)からの6年間で2.5倍に上昇しています。

また、電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移をみると、平成26年は11,609円となり、調査を開始した20年(9,560円)からの6年間で1.2倍と、緩やかではありますが着実に増加しています。若い世代の利用が多いと思われがちな電子マネーですが、高齢者でも利用が増えていることがうかがえます。(図17)

図17 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額及び電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合の推移
(平成20年～26年：二人以上の世帯のうち高齢者世帯)



資料：「家計消費状況調査」

注1) 電子マネーの利用とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等(次の例を参照)の利用をいう。

例) Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON, 楽天Edy, WebMoney, BitCash, クオカードなど

なお、デビットカードの利用や、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスの利用は含まない。また、バスカードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等の利用も含まない。

「家計消費状況調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm>

家計消費状況調査

検索

高齢者の暮らし

携帯電話の普及率は高齢者世帯の方が高い

平成26年における二人以上の世帯のうち高齢者世帯について、主要耐久消費財の普及率¹⁾をみると、携帯電話や、鏡台、たんす、食器戸棚、食堂セットなどの一般家具が、世帯主が65歳未満の世帯よりも高くなっています。一方、スマートフォン、ビデオカメラ、パソコン(ノート型)、カーナビゲーションシステム、タブレット端末などでは、世帯主が65歳未満の世帯より低くなっています。

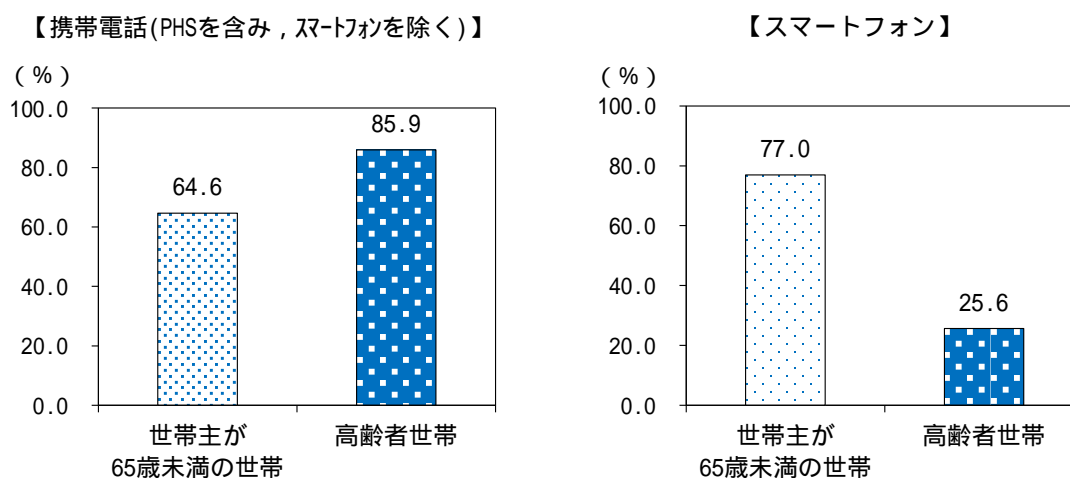
高齢者世帯の携帯電話及びスマートフォンの普及率をみると、携帯電話は世帯主が65歳未満の世帯よりも高く(+21.3ポイント)なっています。一方、スマートフォンは世帯主が65歳未満の世帯よりも低く(-51.4ポイント)なっていますが、高齢者世帯全体の4分の1程度(25.6%)に普及しています。(表6、図18)

1) 普及率は、当該耐久消費財を所有している世帯の割合

表6 主要耐久消費財の普及率(平成26年:二人以上の世帯)

品目	普及率(%)		普及率の差 (b-a)
	世帯主が 65歳未満の世帯 (a)	高齢者世帯 (b)	
高齢者世帯の普及率が世帯主が65歳未満の世帯よりも高い上位5品目			
携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く)	64.6	85.9	21.3
鏡台(ドレッサー)	49.8	65.3	15.5
たんす(作り付けを除く)	82.9	93.2	10.3
食器戸棚(作り付けを除く)	78.8	85.0	6.2
食堂セット(食卓と椅子のセット)	77.8	82.0	4.2
高齢者世帯の普及率が世帯主が65歳未満の世帯よりも低い上位5品目			
スマートフォン	77.0	25.6	-51.4
ビデオカメラ	56.0	19.7	-36.3
パソコン(ノート型(EPA・EPA・ネットブックを含む))	71.0	47.7	-23.3
カーナビゲーションシステム	69.4	46.4	-23.0
タブレット端末	28.7	11.0	-17.7

図18 携帯電話・スマートフォンの普及率(平成26年:二人以上の世帯)



資料:「平成26年全国消費実態調査」

「全国消費実態調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

全国消費実態調査

検索



総務省統計局

【問合せ先】

統計情報システム課統計情報企画室
情報提供第一係

東京都新宿区若松町 19 番 1 号

TEL : (03) 5273 - 1160

FAX : (03) 3204 - 9361

E-Mail : y-teikyou1@soumu.go.jp

【各項目に関する問合せ先】

高齢者の人口 (人口推計)	国勢統計課人口推計係	(03) 5273 - 1009
高齢者の人口移動 (住民基本台帳人口移動報告)	国勢統計課人口移動調査係	(03) 5273 - 1157
高齢者の就業 (労働力調査)	労働力人口統計室審査発表第一係	(03) 5273 - 1162
高齢者の家計 (家計調査)	消費統計課審査発表係	(03) 5273 - 1174
(家計消費状況調査)	消費統計課家計消費状況調査係	(03) 5273 - 1011
高齢者の暮らし (全国消費実態調査)	消費統計課企画指導第二係	(03) 5273 - 1173

統計データを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。